



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 CFO経営戦略本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,045	△1.2	58	△87.8	△100	—	△342	—
27年3月期第3四半期	25,358	△3.1	481	△39.6	680	△7.8	407	△31.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △278百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 837百万円 (△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△6.71	—
27年3月期第3四半期	7.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,760	13,565	30.7	239.46
27年3月期	40,508	14,278	31.8	252.87

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,213百万円 27年3月期 12,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△0.3	300	61.4	100	△79.0	△200	—	△3.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	51,947,031株	27年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	943,041株	27年3月期	941,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	51,004,558株	27年3月期3Q	50,990,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格の下落などを背景に企業収益や雇用環境が改善し、総じて緩やかな回復基調が持続しました。一方、世界経済は、中国経済の減速や不確実な中東情勢などによる下振れリスクが顕在化し始め、特に中小型液晶製品の出荷停滞は関連する業界全体に影響を及ぼし始めました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間(10~12月)については、拡販及びコストダウンによりさらなる成長を目指していたところ、売上高は8,079百万円(7~9月と比べ489百万円の減収)、営業損益が183百万円の損失となり、上半期における改善傾向から一転、厳しいものとなりました。これは、秋口まで順調に伸張していた液晶部材向け受託塗工事業が、最終顧客における生産調整から急速に縮小し始めたことに加え、トナー関連事業における米国子会社での新規受託案件の立ち上げが想定より緩やかに進行しているためです。また、製紙・塗工紙関連事業での上半期まで比較的堅調に推移した既存製品が想定以上に減少し、生産減からコストダウンの進捗も停滞しました。この他、上半期は好調だった中国でのトナー関連事業については、生産・在庫調整による一時的な減益がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べて312百万円減収の25,045百万円(1.2%減)となり、営業利益は、前年同期と比べ422百万円減益の58百万円(87.8%減)となりました。

また、経常損益は、前年同期と比べ780百万円減益の100百万円の損失となりましたが、これは、前年は年間を通じ好調であったディスプレイ関連の合弁事業が、今期は市場の変化により減益となっている影響が大きいことによるものです。さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は、取引先との契約解除に伴う損失(38百万円)を第2四半期に特別損失に計上したことなどから342百万円の損失となり、グループ企業再編に伴う持分変動利益(161百万円)を特別利益に計上した前年同期と比べ749百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、秋口まで順調に伸張していた液晶部材向け受託塗工事業が、最終顧客における生産調整から急速に縮小し始めたことに加え、トナー関連事業における米国子会社での新規受託案件の立ち上げが想定より緩やかに進捗しました。また、上半期は好調だった中国でのトナー関連事業については、生産・在庫調整による一時的な減益がありました。

この結果、売上高は15,781百万円(対前年同期比1.1%減)となり、セグメント(営業)利益は271百万円(対前年同期比50.0%減)となりました。

② 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、上半期まで比較的堅調に推移した既存製品の売上高が想定以上に減少し、生産減からコストダウンの進捗も停滞しました。

この結果、売上高は9,207百万円(対前年同期比1.5%減)、セグメント(営業)損失は236百万円となり、対前年同期比で145百万円の減益となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	15,953	15,781	△1.1	542	271	△50.0
製紙・塗工紙関連事業	9,345	9,207	△1.5	△90	△236	—
その他	59	56	△5.5	11	4	△62.0
計	25,358	25,045	△1.2	463	39	△91.6
調整額	—	—	—	18	19	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	25,358	25,045	△1.2	481	58	△87.8

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、39,760百万円で、前連結会計年度末に比べ747百万円の減少となりました。流動資産は20,116百万円で、前連結会計年度末に比べ759百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は19,644百万円で、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。

負債合計は、26,195百万円で、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。流動負債は16,337百万円で、前連結会計年度末に比べ382百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は9,857百万円で、前連結会計年度末に比べ347百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金が増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,214百万円と、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,565百万円で、前連結会計年度末に比べ712百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し、2,622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失172百万円に、売上債権が152百万円増加したものの、減価償却費1,215百万円の計上に加え、たな卸資産が133百万円減少したことなどから599百万円の増加となり、前年同期と比べ506百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が786百万円あったことなどから、954百万円の減少となり、前年同期と比べ72百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,241百万円あったものの、短期借入金の純減少額942百万円に加え、長期借入金の返済による支出が1,473百万円あったことなどから530百万円の減少となり、前年同期と比べ398百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しについては、トナー関連事業での受託案件の伸張、中国事業の調整解消と、機能紙関連事業でも新製品の販売増加により、第4四半期(1～3月)では再び黒字に回復することを見込んでいるものの、第3四半期(10～12月)における大幅な悪化を相殺するに留まる見込みです。また、業界全体が調整局面に入ったこともあり、ディスプレイ関連事業の収益は、持分法投資損益も含めて、前連結会計年度より大幅に減少する見込みです。

これらの点を踏まえ、年初想定の上高35,000百万円を34,000百万円に、営業利益及び経常利益700百万円をそれぞれ300百万円と100百万円に下方修正し、これに既に計上済みの特別損失を加えたところで、親会社株主に帰属する当期純損益についても200百万円の損失と、業績見通しを修正することといたしました。

なお、期末配当については予定通り1株当たり5円を実施する予定です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、日彩控股有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 会計上の見積りの変更

##### (耐用年数の変更)

本社事務所の定期建物賃貸借契約の賃貸可能期限が確定したことにより、当第3四半期連結会計期間において、当社は本社事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,465	2,676
受取手形及び売掛金	7,379	7,211
製品	6,474	6,521
仕掛品	80	72
原材料及び貯蔵品	1,912	1,927
その他	1,574	1,717
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	20,875	20,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,829	5,652
機械装置及び運搬具(純額)	4,128	4,335
その他(純額)	4,356	4,530
有形固定資産合計	14,314	14,518
無形固定資産	239	291
投資その他の資産		
その他	5,079	4,849
貸倒引当金	△0	△15
投資その他の資産合計	5,079	4,833
固定資産合計	19,632	19,644
資産合計	40,508	39,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525	5,501
短期借入金	6,520	5,757
1年内返済予定の長期借入金	1,666	2,097
未払法人税等	117	79
賞与引当金	402	131
その他	2,488	2,770
流動負債合計	16,720	16,337
固定負債		
長期借入金	6,023	6,359
退職給付に係る負債	2,697	2,761
役員退職慰労引当金	200	186
その他	588	549
固定負債合計	9,509	9,857
負債合計	26,230	26,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,249	5,469
自己株式	△323	△323
株主資本合計	12,403	11,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	470
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	318	332
退職給付に係る調整累計額	△241	△209
その他の包括利益累計額合計	493	589
非支配株主持分	1,381	1,352
純資産合計	14,278	13,565
負債純資産合計	40,508	39,760

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,358	25,045
売上原価	21,112	21,260
売上総利益	4,245	3,784
販売費及び一般管理費	3,763	3,726
営業利益	481	58
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	36
受取保険金	80	36
持分法による投資利益	159	—
その他	150	56
営業外収益合計	422	130
営業外費用		
支払利息	147	148
持分法による投資損失	—	66
その他	76	75
営業外費用合計	224	289
経常利益又は経常損失(△)	680	△100
特別利益		
持分変動利益	161	—
固定資産売却益	3	0
その他	—	0
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産除却損	151	34
契約解除に伴う損失	—	38
特別損失合計	151	73
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	694	△172
法人税、住民税及び事業税	121	72
法人税等調整額	92	49
法人税等合計	214	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	479	△294
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	407	△342
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	51
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	221	△37
退職給付に係る調整額	33	31
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△31
その他の包括利益合計	357	16
四半期包括利益	837	△278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	△314
非支配株主に係る四半期包括利益	108	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	694	△172
減価償却費	1,156	1,215
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	111
受取利息及び受取配当金	△32	△36
支払利息	147	148
持分変動損益(△は益)	△161	—
売上債権の増減額(△は増加)	△489	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722	133
仕入債務の増減額(△は減少)	688	57
その他	3	△423
小計	1,329	866
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△138	△147
法人税等の支払額	△141	△173
法人税等の還付額	12	47
その他	11	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△39
定期預金の払戻による収入	39	39
有形固定資産の取得による支出	△748	△786
関係会社株式の取得による支出	△250	—
その他	△27	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	991	△942
長期借入れによる収入	3,739	2,241
長期借入金の返済による支出	△4,742	△1,473
非支配株主からの払込みによる収入	307	—
配当金の支払額	△307	△257
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△115	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△530
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	△871
現金及び現金同等物の期首残高	3,062	3,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051	2,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,953	9,345	25,298	59	25,358	—	25,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	81	82	623	705	△705	—
計	15,953	9,426	25,380	683	26,064	△705	25,358
セグメント利益 又は損失(△)	542	△90	451	11	463	18	481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,781	9,207	24,988	56	25,045	—	25,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	53	53	591	645	△645	—
計	15,781	9,261	25,042	648	25,690	△645	25,045
セグメント利益 又は損失(△)	271	△236	34	4	39	19	58

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。